
会社名 三光産業株式会社（7922）

説明内容 平成26年3月期（2014年3月期）第2四半期決算

説明要旨

- I. 三光産業のご紹介（初めてご覧になる方へ）
- II. 平成26年3月期第2四半期決算概要
- III. 今後の展開、平成26年3月期業績予想

I. 三光産業のご紹介

◎事業目的及び沿革

当社は粘着剤付きラベル・ステッカー・ネームプレート等の特殊印刷製品の企画ならびに製造販売を事業としております。

設立当初は、家電製品や自動車、オートバイ等に使用されるラベル・ステッカーの販売商社でありましたが、日本経済が大量生産時代に入り、安価な材料に対する安定供給の要望が高まりだしたこともあり、昭和 42 年に方南工場、57 年に川越工場、60 年に大阪工場を設立し、メーカーとしての体制を整えてまいりました。主に、白物家電や自動車向けラベル・ステッカーの製造を行ってまいりましたが、機械や AV 機器関係へ用途を広げるなかで、オーディオ用カセット、ビデオテープ、CD、DVD といったソフト関係へ展開し、国内の事業基盤を固めてまいりました。一方、顧客の海外展開に歩調を合わせ、昭和 63 年にマレーシア工場を、平成 13 年に香港に子会社光華産業有限公司を設立いたしました。また平成 19 年 2 月に光華産業有限公司の製造子会社として、中国深圳市に燦光電子(深圳)有限公司を設立いたしました。

◎当社製品の特徴

表示・取扱いラベル、CAUTION ラベルといった単純なラベルからスタートした後、FAX やコピー機のタッチパネル、テレビ・ビデオ等の表示銘板等の応用製品へ展開してまいりました。

現在では携帯電話機、スマートフォン、デジタルカメラ等のデジタル機器向け外構部品や付属機器にまで製品範囲を拡大しております。

製品取扱い点数は約 4 万点、1 日の取扱い品目は 2,000 点と多く、顧客の生産計画の変更やデュータイムの短縮に対応できるように得意先ラインに直接納入する体制を構築しております。

特殊印刷分野で、シール印刷、オフセット印刷、シルク印刷と多様な印刷方式と加工を総合的に扱えることが特徴であります。

また、粘着剤やインクを扱うため環境問題には、特に注意を払っております。このため、ISO14000 の環境基準に準拠した製品作りを行っており、材料メーカーやインクメーカーと一体で環境問題に取り組んでおります。

◎経営の基本方針

当社グループはあらゆる印刷・加工技術を駆使して、装飾性の豊かさを追求することを社会的使命とし、このため素材と印刷のコンビネーションの極大値を実現する技術を蓄積すると同時に、地球環境問題を直視した経営を目標としてまいります。

上記の基本方針を実現するために、次の諸点を経営行動の指針として掲げております。

1. お客様と共に研究・開発に努め技術の蓄積を目指す。
2. 品質保証体制を確立し、多品種少量型の受注にも対応できるよう生産設備の充実を目指す。
3. 営業力の向上に努め、真のマーケットリーダーを目指す。
4. 組織の効率を追求する。

これからも環境の変化に迅速に対応して、お得意先からの信頼を更に高め、企業価値の最大化を目指してまいります。

◎当期のトピックス

2013 年 9 月 海外推進室を設置し、ASEAN 地域の受注獲得を強化。

2013 年 11 月 サンコー (マレーシア) の希望退職実施。

Ⅱ.平成 26 年 3 月期第 2 四半期(累計)決算概要

◎ 損益計算書の概要 (連結)

(単位：百万円)

	H24/9 第2四半期(累計)		H25/9 第2四半期(累計)		H26/3 期《予想》	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
売上高	5,294	100.0	4,595	100.0	10,300	100.0
AV 機器関連	(885)	(16.7)	(973)	(21.2)	(1,800)	(17.5)
OA 機器関連	(2,816)	(53.2)	(1,792)	(39.0)	(5,200)	(50.5)
その他電気機器関連	(914)	(17.3)	(1,161)	(25.3)	(1,900)	(18.4)
輸送用機器関連	(303)	(5.7)	(315)	(6.9)	(700)	(6.8)
その他	(375)	(7.0)	(351)	(7.6)	(700)	(6.8)
売上総利益	796	15.0	867	18.9	1,745	16.9
営業利益又は営業損失(△)	△19	△0.4	△22	△0.5	50	0.5
経常利益又は経常損失(△)	△39	△0.7	52	1.1	100	1.0
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失(△)	△272	△5.1	38	0.8	50	0.5

平成 25 年 9 月第 2 四半期の業績に関しましては、前年同期と比べ減収となり、営業損失を計上しましたが、貸倒引当金戻入額、為替差益などの営業外収益により、経常利益、四半期純利益とも増益となりました。

○ 売上高に関しましては、中国におけるタッチパネル関連製品の前期にあった一時的な大型案件の終了に伴う受注減少の影響により、売上高は 4,595 百万円（前年同期比 86.8%）と減少いたしました。

- ・AV 機器関連は、得意先の海外への生産移管が進み、国内の受注は減少したものの、中国での受注が堅調に推移したため、売上高 973 百万円（前年同期比 110.0%）と増加いたしました。
- ・OA 機器関連は、中国でのタッチパネル関連の受注が大幅に減少したため、売上高 1,792 百万円（前年同期比 63.7%）と減少いたしました。
- ・その他電気機器関連においては、日本国内の営業活動を積極的に行った結果、売上高 1,161 百万円（前年同期比 127.0%）と増加いたしました。
- ・輸送用機器関連は、売上高 315 百万円（前年同期比 104.2%）と微増いたしました。
- ・その他の業種は、主としてアミューズメント関連の受注減により、売上高 351 百万円（前年同期比 93.6%）と減少いたしました。

- 売上総利益は、昨年実施した国内製造工場の一部再編等生産効率の向上に努め、さらに、タッチパネル製品関係の粗利益率が改善した結果、粗利益率が 3.9 ポイント改善し、867 百万円（前年同期比 109.0%）となりました。
- 営業利益に関しましては、試作費用等の販管費が前年同期に比べ 74 百万円増加し、営業損失は 22 百万円（前年同期は 19 百万円の営業損失）となりました。
- 営業外では、貸倒引当金戻入額 30 百万円及び為替差益 29 百万円等の計上により、経常利益は 52 百万円（前年同期は 39 百万円の経常損失）となりました。
- 特別損益については、前期あった退職割増金 137 百万円、投資有価証券評価損 51 百万円等の特別損失の計上がなかったため、税金費用 28 百万円の計上はありましたが、最終的な四半期純利益は 38 百万円（前年同期は 272 百万円の四半期純損失）となりました。

◎ 貸借対照表の概要（連結）

（単位：百万円）

	H24/9 第 2 四半期末	H25/3 期末	H25/9 第 2 四半期末
流動資産	(6,869)	(6,421)	(7,055)
現金及び預金	1,754	2,480	2,951
売上債権	3,459	2,866	2,823
棚卸資産	1,462	852	1,067
その他流動資産	193	221	212
固定資産	(4,119)	(4,050)	(4,142)
資産合計	(10,989)	(10,471)	(11,197)
流動負債	(2,500)	(1,681)	(2,126)
買入債務	1,992	1,330	1,782
その他流動負債	508	351	344
固定負債	(464)	(461)	(487)
退職給付引当金	418	398	395
その他固定負債	46	63	91
負債合計	(2,965)	(2,143)	(2,614)
株主資本	(8,311)	(8,382)	(8,378)
評価・換算差額等	(△507)	(△300)	(△50)
少数株主持分	(220)	(245)	(255)
純資産合計	(8,024)	(8,327)	(8,583)
負債・純資産合計	(10,989)	(10,471)	(11,197)

平成 25 年 9 月第 2 四半期末における財政状態は次のとおりであります。

- 当第 2 四半期末における流動資産の残高は 7,055 百万円（前期末 6,421 百万円）となり、633 百万円増加いたしました。これは現金及び預金が 470 百万円増加したほか、たな卸資産が 214 百万円増加したことによるものであります。
- 当第 2 四半期末における固定資産の残高は 4,142 百万円（前期末 4,050 百万円）となり、92 百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券の評価替により投資有価証券が 65 百万円増加したことによるものであります。
- 当第 2 四半期末における負債の残高は 2,614 百万円（前期末 2,143 百万円）となり、470 百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が 451 百万円増加したことによるものであります。なお、買入債務額が売上債権額に比し低水準となっておりますのは、支払における現金の比率が 40%と高いことが原因であります。
- 当第 2 四半期末における純資産の合計は 8,583 百万円（前期末 8,327 百万円）となり、255 百万円増加いたしました。これは、主にその他有価証券差額金等のその他包括利益累計額が 249 百万円増加したことによるものであります。

◎ キャッシュ・フロー計算書の概要（連結）

（単位：百万円）

	H24/9 第2 四半期(累計)	H25/9 第2 四半期(累計)	H25/3 期
営業活動によるキャッシュ・フロー	△969	466	△300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20	△18	39
財務活動によるキャッシュ・フロー	△45	△45	△85
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	93	81
現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	△1,027	495	△264
現金及び現金同等物の期首残高	2,833	2,569	2,833
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,805	3,065	2,569

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ495百万円増加し、当第2四半期末には3,065百万円となりました。

当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

○ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は466百万円（前年同期は969百万円の資金の使用）となりました。主な増加要因は、減価償却費102百万円、売上債権の減少額199百万円、仕入債務の増加額303百万円等によるものであり、減少要因はたな卸資産の増加額172百万円等によるものであります。

○ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の使用した資金は18百万円（前年同期比1百万円減）となりました。これは定期預金の払戻しによる収入14百万円等の資金の増加要因はありましたが、有形固定資産の取得による支出41百万円等の資金の減少要因によるものであります。

○ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は45百万円（前年同期比0百万円減）となりました。これは主に親会社による配当金の支払が43百万円発生したことによるものであります。

◎ 生産拠点（連結）

	印刷方式	生産実績(百万円)		建物面積㎡ (従業員数)	H25/9 第 2 四半期(累計) 投資額 (百万円)
		H24/9 第 2 四半期(累計)	H25/9 第 2 四半期(累計)		
方南工場	シール主体	167	135	1,211 (17)	—
千曲川工場	輪転機主体	139	69	2,406 (9)	—
川越工場	オフセット主体	326	244	4,578 (29)	—
大阪工場	シール・シルク 主体	191	166	948 (14)	9
マレーシア	シール・シルク・ 輪転機主体	188	182	2,986 (122)	0
中国深圳	シール・シルク・ 輪転機主体	522	482	2,200 (284)	2
三光プリンティング	シール主体	110	92	611 (14)	1
合計		1,643	1,373		14

○ 印刷方式

シール印刷は、色数が少ない、寸法が小さい、数量が少ないラベル関係の印刷が中心となります。シール印刷は方南工場を中核工場とし、千曲川工場、マレーシア工場、中国深圳工場等に大型機を設置しております。

シルク印刷は、テレビ、ビデオ、DVD等の表示部等の印刷をしております。

オフセット印刷は、シール印刷よりも寸法、ロット、色数が大きいラベル関係の印刷を行っております。

○ 生産実績

平成 25 年 9 月第 2 四半期の自社工場生産額は、総生産額 1,373 百万円で売上高に対する生産比率は 29.9%でありました。

○ 投資額

投資額につきましては上期工場全体で 14 百万円であります。

Ⅲ.今後の展開・平成26年3月期業績予想

◎ 今後の展開

〔短期トレンド〕

当社グループを取り巻く経営環境は、得意先メーカーの海外生産移管により、国内受注の減少が引き続き予想されるとともに、中国、マレーシアを中心とする海外拠点においても、受注単価の低下等、厳しい状況で推移するものと思われま

このような状況のもと、国内において当面は、一般シール・ラベルの受注減は避けられないと考え、ガラス及びフィルム製品を中心としたタッチパネル関連商品を収益の柱として、積極的な営業展開をいたしました。

しかしながら、当上期において売上高については、主に中国におけるタッチパネル関連の受注が減少した影響により、予想を下回る結果となりました。

また、収益面におきましては、昨年11月に日本国内において実施した一部製造工場の再編により生産効率の向上を図り、さらにタッチパネル関連製品を中心に営業部門の粗利益率の改善を図りました（売上総利益率対前年同期比3.9%増加）が、遺憾ながら減収及び試作費用等の販売費及び一般管理費の増加により営業損失22百万円（前年同期は19百万円の営業損失）となり、為替差益等の計上はあったものの経常利益52百万円（前年同期は39百万円の経常損失）、四半期純利益38百万円（前年同期は272百万円の四半期純損失）と当初予想を下回る結果となりました。

下期に向け、日本国内向け及びグローバルスマートフォン、カーナビ、デジタルカメラ向け等のフィルム、アクリル樹脂加工品、ガラス加工品の受注拡大を目指し、営業活動を積極的に行い、受注の拡大を目指してまいります。また、これらタッチパネル関連製品については、2億円～3億円／月規模の売上寄与を見込んでおります。さらに、得意先メーカーの海外生産移管による一般シール・ラベルの国内受注の減少を、中国、マレーシアの現地法人を中心に、とりこぼしのないよう積極的な営業展開を行い、国内受注の落ち込みをカバーしてまいります。

また、収益面については更なる経営効率の改善を図り、営業黒字化を目指してまいります。

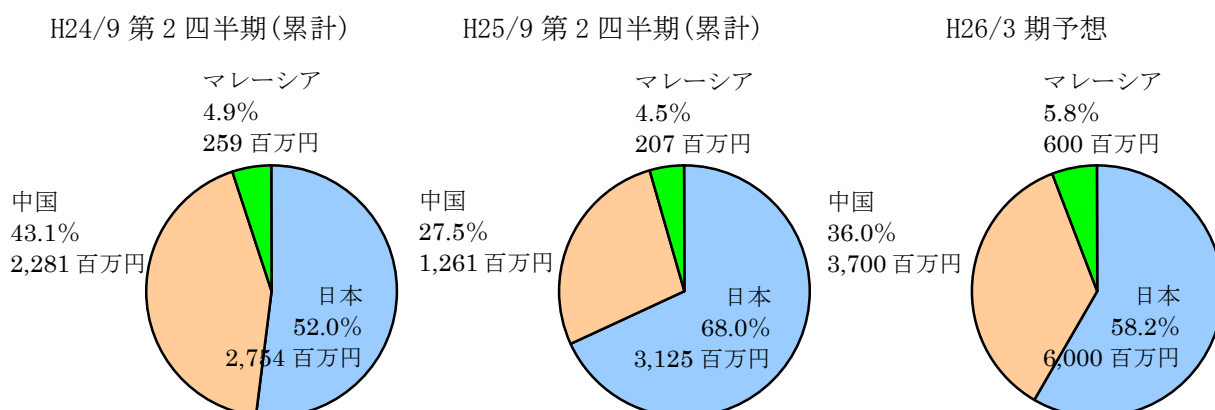
〔長期トレンド〕－長期経営戦略－

当社グループが主力とする家電業界は、製品のライフサイクルが短期化するとともに、価格低下のスピードが早まっております。また、得意先メーカーの海外生産シフトによる部材の現地調達の加速により国内市場の空洞化が進行しております。

このような状況に対応するため、次のような取組みを重点的に行ってまいります。

1. 中国・ASEAN地域への展開

○地域別売上



(1) 中国展開

中国展開については、これまで日系家電メーカーをターゲットとして一般シール・ラベル製品を中心に事業展開を行ってまいりましたが、最近では、携帯電話、スマートフォン、デジタルカメラ、ゲーム機などの表示パネル製品の量産を開始しております。

これらのAV、OA機器、ゲーム機向け製品は引き続き受注増が見込まれます。

また、拡大する中国市場に対応するため、2013年2月に新たな営業拠点として開設した蘇州営業所を中心に、中国華東地区の日系家電メーカーをターゲットとして受注拡大を目指してまいります。

(2) ASEAN地域への展開

一方、当社の得意先日系企業の中にも、中国国内での反日感情の高まり、及び人件費をはじめとするコストアップを考慮し、中国以外の新たな生産拠点を模索する動きも出ております。

当社中国事業所としても、人件費の高騰による製造原価の上昇や、得意先移転による受注減は近い将来に予想される状況と判断しております。

そのような情勢から、当社もまた、中国・マレーシアに続く、東南アジア域内での拡販を目指し、本年9月より当社内に海外推進室を設置いたしました。今後は、マレーシア現法との連携を密にし、ASEAN地域の受注拡大を目指してまいります。

2. タッチパネル関連部材の取扱いの拡大

- ・携帯電話機の亚克力窓の他、家電向け外観部品など手掛けておりますが、今後は扱い品目の多様化と顧客層の拡大を図ってまいります。
- ・技術面においては、切削、蒸着、成型、スタンピング等の技術が必要ですので、専門の外注先の組織化を進めてまいります。
- ・製品加工自体は個別対応を要するので、得意先ごとの要望にあった外注先を確保しつつ、付加価値向上のため一部内製化を図ってまいります。



デジタルカメラ向けガラスパネル製品、カーナビ向けパネル製品及びスマートフォン等の前面ガラスパネル向け飛散防止を目的とした飛散防止フィルム製品、そして、パテントを取得している UV 段差吸収シートの加飾フィルム等、タッチパネル製品向け製品の受注が期待できますので、当面この分野へ経営資源を投入し、受注の拡大を目指してまいります。

3. 国内新市場の開拓

- ・国内需要が見込めるその他の業種のうち、医療、アミューズメント、玩具景品等の分野については、受注方式を維持しつつ、当社独自の企画機能も組み込んで付加価値向上を目指してまいります。

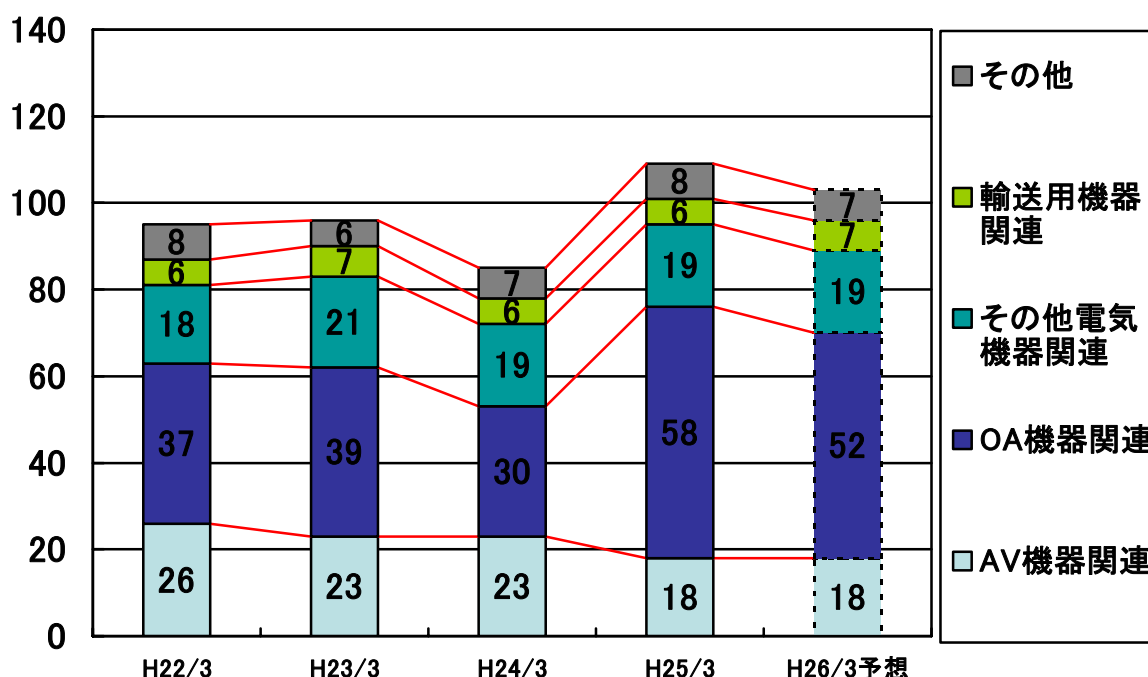


- ・医療分野につきましては医療機器メーカー、専門商社等から継続受注を獲得しておりますが、大型案件には至っておりません。今後とも営業活動に注力し、受注の獲得を目指してまいります。
- ・非接触ICカード用の「きせかえシート」及び「3D／レンチキュラー」等、バラエティーグッズとして販促に取り組んでいるものの、現状、受注は伸び悩んでおりますので、引き続き営業活動を強化して拡販に取り組んでまいります。
- ・新たな取組みとして、マイクロ・ドットを使用した偽造防止シール（印刷を施した0.3mm～0.5mmの金属片をシール印刷物に付着させたもの）を開発し、一部試作段階を終え、受注を獲得いたしました。今後は、この分野の拡販に取り組んでまいります。

◎ 平成 26 年 3 月期の業績予想について（連結）

業種別売上高の推移（連結・通期）

（単位：億円）



当社グループの今後の取組みといたしましては、既述の長期経営戦略を基本としつつ、加えてローコスト体制の確立により、一段と経営効率重視の会社運営を目指してまいります。

海外におきましては、サンコー（マレーシア）、燦光電子（深圳）有限公司をASEAN、中国におけるそれぞれの製造拠点とし、生産能力の強化と技術力の向上を図り、収益の拡大を目指してまいります。

また、国内市場においては、今後とも国内電機メーカーの海外生産シフトは続き、市場の縮小が予想されますが、生産面においては、経営効率重視の徹底により収益基盤を確立し、営業面においては、当面タッチパネル関連製品を収益の柱とし、この分野へ注力することで収益の拡大を目指してまいります。

通期の業績見通しにつきましては、上期においてタッチパネル関連の受注が予想を下回った結果、売上高は当初予想を下回りましたが、下期にかけては、この分野を中心に受注回復が期待できるため、売上高は当初予想どおり通期連結売上高 10,300 百万円と据置き、利益面については、上期実績を踏まえ、経常利益を当初予想 200 百万円から 100 百万円、当期純利益を当初予想 100 百万円から 50 百万円へと修正いたしました。

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

以上